

カーボンニュートラル実現にむけた北海道の再エネ活用研究会（第3回）

議事要旨

日時：令和3年11月29日（月）10:00～12:00

場所：北海道経済産業局第1会議室・オンライン

出席委員（8名）

碓委員（座長）、竹中委員、徳永委員（オンライン）、渡邊委員（オンライン）、井澤委員、平本委員、世永委員、川野代理（工藤委員代理）

議事概要

- ・ 事務局より第2回研究会の振り返りについて説明。
- ・ 北海道ガス株式会社から「北海道ガスの取り組み」について、北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社から「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた挑戦と地域共創の取り組みについて」及び「再エネ発電の系統接続に関する取り組みについて」について説明があった後、出席者による質疑が行われた。主な質疑については、以下の通り。

主な質疑

- ・ 地域の電源を地域で使うのは良いことだと思うが、そこがこなれてくるまでにはもう少し時間がかかるだろう。シュタットベルケのように理念が地域の中に浸透している社会づくりが必要である。
- ・ 時代が変わってきて、今回の脱カーボンの動きの中で地産地消は非常に大きな重みを持った方針として出してきたということである。そういう視点でなければ多分地産地消はできない。ゼロカーボンの大きな目標の中で、より地産地消というのは重要視されてくると思う。
- ・ 一時的な価格だけではなく、公正な地域発展にどのように取り組むかという方針があるべきだと思う。
- ・ 様々な取組が行われている中で、これらの取組が全て実現すれば2050年カーボンニュートラルになると思うが、現実的には乗り越えなくてはいけないハードルが沢山ある。費用対効果の検証ができないから補助金を使ってやってみるのだが、補助金が切れるとそこで終わってしまうことが現実に沢山ある。技術的にできることと、現実的な社会の中にビルトインされて仕組みとして動いていくことのギャップをどのように埋めていくかがこれからの一番大きな課題になると思う。今実証的に行われていることの中で、現実的に難しそうだという話と、ここは出来そうだという話の切り分けをしながら、出来そうなところをプッシュしていくことは行政の仕事だと思うが、そういうことをやっていく必要がある。
- ・ 北海道電力の取組は今まさに実証を始めたところで、事業性が確保できるのかが一番大事なポイントになっている。ZEBも植物工場も空調が一番電気がかかる。そこをいかに省エネでやっていくか。運転の最適制御のところをZEBも含めて今検討している。
- ・ 現状が続くと北海道の消費量以上に発電量が出てしまう。本州に売らなければいけないと思うが、東北電力、東京電力も再エネは導入されるだろう。再エネの発電と消費の関係か

らいくと、東北電力と九州電力は発電が（需要量に）迫ってきている。九州電力は再エネの発電は抑制するということもある。

- ・ 中長期的な時間軸の話になるが、北海道から東京の大消費地に海底直流ケーブルで電気を送るという話がある。資源エネルギー庁の審議会で議論をしているところであるが、それがあれば大丈夫だと思っている。
- ・ ノンファーム接続だが、ある程度飽和状況になってしまうと全部消費できなくなる。水素のサプライチェーンもそうだが、時間軸がずれてしまうと大量の抑制に関わるため早めの対応が必要。
- ・ 北海道として再エネ電力は新しい大きな生産物になる。このことに対して自治体はほとんどわかっていない。せっかくゼロカーボン北海道ということで国も北海道をモデルにしていたので、道内の活用は当然であるが、いかに売っていくかという戦略は一番最初にやらなければならない要望活動ではないか。
- ・ 北海道の中での地産地消と、今後北海道の再エネポテンシャルを日本の中のカーボンニュートラルでどう活用していくかということについては、我々もそういう問題意識を持っている。今回の経済対策でもそういったところを踏まえた中身が出ているのではないか。

以上